

能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)



今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金時給1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと一体に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



動画



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

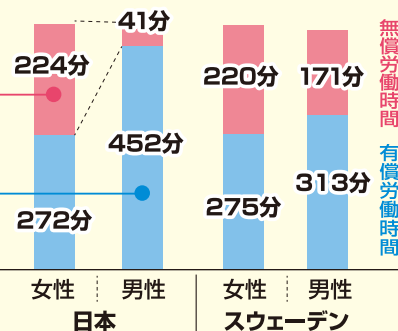
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の**84円アップ**。県として一事業所当たり**最大50万円の支援**を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり**最大100万円の支援**。

日本女性の無償労働時間は
男性の**5.5倍**

日本男性の有償労働時間は
極端に長い



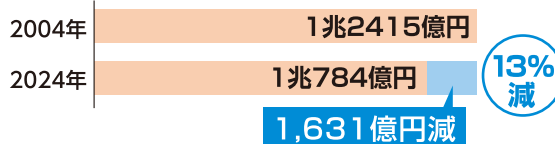
学費値上げの動き許さず

府として給付型奨学金の創設を!

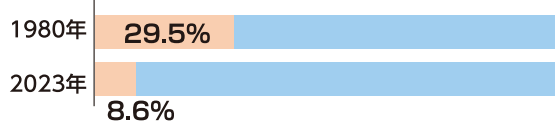
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけないと、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



▶ 「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」

▶ 「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

**9月府議会
全会一致で採択!**

